

ケインズの利子論における利子

源泉の問題について

長 澤 惟 恭

利子が經濟における必然的な現象であるということ、すなわちそれが決して單なる任意的な要因でないということについては、今日ほとんど全ての學説が、一致してこれを認めているといつてよいであろう。ところが利子論においては、従來からその主張を異にする多くの學説があり、利子現象に關する根本的な見解の相違は、今日においても、依然として解消されているとはいひ難い。元來利子論は、經濟學のうちでも最も論争の多い分野の一つに數えられることができるのであるが、このように根本的な見解を異にする多くの利子論の主張を整理して

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

見ると、それはほぼつぎのような四つの問題を對象として行われているように思われる。すなわち、利子は何に對して支拂われるか、利子は何ゆゑに支拂われるか、利子は何から支拂われるか、そして最後に利子の高さは何によって決定されるかという四つの問題がそれである。もちろん問題をこのような四つの間に整理して考えようとするのは、直接には便宜上の理由によるものであり、それによつて利子論上の主要なる見解の相違を鮮明にするための一應の基準がえられると思われるからに他ならない。實際すべての利子學説が、これらの間のそれぞれに同一の比重をおいて考え、直接にそれらのすべてに對して一定の答を展開することをもって、その基本的な課

題と考えているわけではない。假りに普通に了解されているところにしたがって、第四のものと區別して前の三つを、いわゆる利子の本質に関する問題と見る場合にも、そのうちの何れをもってその最も根本的な問題と見るかということとは、それぞれの利子論において必ずしも一樣ではない。のみならず、はじめに述べた利子學說における根本的な主張の相違は、その何れを主たる問題と見るかということそれ自身についての見解の相違に基づいている場合さえも少なくはないのである。すなわちこれらの諸學說の間では、あるものが利子の本質に関する最も重要な問題と考えていることに對して、他の立場に立つ理論が、それを問題として意識することすらなく、また理論の構造から見ても全くその必要が感ぜられていないような場合さえもしばしば見受けられるのである。しかしこのような見解の相違をそのままに放置して省りみないならば、遂には利子という客觀的な經濟現象の意味を確定するために種々の利子學說を比較検討するというような試みは、全く不可能となってしまうであろう。したがってわれわれは、これらの論争を學問的に意義あらし

めるためにも、一定の基準にしたがって問題を整理することが必要となるのである。ところでもしこのような意味において、はじめに述べた四つの問題をもって、一應利子論の基本問題を構成するものと見ることが許されるならば、たとえば最近における流動性選好説と資金需給説との綜合の試みは、主としてこの第四の問題、すなわち利子率の高さは何によって決定されるかという問題を中心として行われたものといつて差支えないであろう。もちろん、これらの問題の一つに對していかなる答を用意するかといふことが、他の三つの問題に對してどのようない見解をとるかということ、全く無關係でありうるはずはない。實際何が利子率の高さを決定するかについてのあらゆる理論的見解は、それが意識されているにもせよ、いないにもせよ、それぞれの背後に他の三つの問題に對する一定の見解を前提として見ることができるのである。經濟諸量の相互依存關係を通じて、經濟循環の安定と變動とを解明することに直接の關心をもつ近代經濟理論が、利子率決定の機構を分析することにだけ熱心であり、他の三つの問題に對して直接にあまり多

くの興味を示そうとしないのは、ある點までは當然のことといわなければならぬ。すなわちそれらの理論が、しばしば利子本質論を缺いているといわれる場合にも、いわゆる本質論によって他の三つの問題に關する直接の理論的分析が意味されているのであれば、それについて異議をさしはさむ必要はないのである。しかしもしその意味するところが、これらの理論においては利子の本質に關する一定の見解が全くなく、利子の本質についての認識が全く缺けているというのであれば、それは必ずしも正しくはないであらう。

利子が經濟の單なる部分的現象ではなく、全體の循環體系を支える一つの基本的な因子であるとするならば、循環機構の分析を主眼とする本來の經濟理論にとつて、眞に有用な利子論が利子率決定論でなければならぬことは當然である。現實の利子率の動きが、特定の利子率決定論の示すところによっては把えられ難いとされるとき、はじめてその前提となつてゐる利子の本質に關する認識の妥當性を問ふことに、一つの積極的な意義が生ずる。批判は、新しい利子率決定論に對する別個の本質認

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

識を準備させるであらう。それらの事情はすべて、經濟理論一般に關する方法的反省における場合と、少しも異なるものではない。すなわち以上のような意味における利子本質論は、いわば本來の利子論たる利子率決定論に對する方法論に相當するものと考えられるのである。

ところで、社會の流動性選好と貨幣供給量との二つの要因によつて利子率の高さが定まるとするいわゆる利子率決定の流動性選好理論については、從來からそれを利子の本質に關する理論を缺くという意味において、極めて表面的な理論にすぎないとする見解があり、しかも今日でもなお、相當廣く行われてゐるように思われる。この見解がそれ自身として意味をなさないことは、前述の説明に照して直ちに明らかなるところであらう。しかしそれ自身としては的はずれなこのような見解も、これを現實の利子現象を説明するためのより妥當な利子率決定論を追求することから生じた發言と見る場合には、そしてその場合にのみ、それに一つの積極的な意味を認めることができる。いいかえれば、流動性選好説ことにケインズのそれが利子本質論を缺くといわれることの眞意は、

そのいわゆる利子の本質に關する見解が、はじめに觸れた三つの問題に對する正しい解答を表明してはいないということではなければならない。それはいうまでもないことである。しかし、流動性選好説には利子の本質に關する何らの見解も含まれていないとするそれ自身論理的に無意味な、しかも根の生えた誤解が、この理論を通じて表明されたケインズの經濟構造觀に對する正當な評價の途をふさいでいるという事實を顧りみるならば、以上のような注意が決して不必要なものでないことは容易に了解されるであろう。事實「一般理論」の第十七章、「利子及び貨幣の基本的性質」には、いわゆる流動性選好の利子率決定論に對應するケインズの利子本質論が、極めて明瞭な形で展開されているのである。そして、いわゆる本質論を構成すると考えられる第一の問題、すなわち利子は何に對して支拂われるかという問題に對しては、シムムペーターがすでに「經濟發展の理論」のなかでとつたのと同じの見解、いいかえれば利子は貨幣に對して支拂われるという答がはつきりとのべられている。第二の問題、すなわち利子は何故に支拂われるかという問題に

對しても、答は極めて明瞭であるといわなければならない。利子は、貨幣に對する社會の需要に對してその供給が制限されているがゆえに、その提供者に對して對價として支拂われる。それは丁度、土地または自然的資源という概念で一括された生産因子の供給が絶對的に稀少であるがゆえに、生産物の一部が地代 (rent) としてその提供者に支拂われ、また勞働に對しては、その非效用一般に基礎をもつ供給の稀少性に對して、對價たる賃金が支拂われざるをえないのと全く同様である。

もちろん、このような基礎づけの上に立つ利子率決定論の現實的妥當性に對する疑問が、その一般的基礎づけそのものへの反省あるいは吟味という形を通じて、批判をよび起すことはいうまでもない。けれども、批判が必ずこのような徑路を通じてなされなければならないというところについては、議論の餘地はありえないはずである。ところで、ケインズの利子論において利子本質論が缺けていると指摘される場合には、不幸にして前にのべた三つの基本問題に對する答そのものが、正しく與えられていないという意味であるよりは、むしろそれらの問

題に對する一定の答そのものが、全く用意されていないという意味での不満が、それによって表明されている場合が多いのである。そしてケインズの利子論に對する批判の多くが、利子の源泉に關する問題をめぐって行われているところを見れば、この不満は、多くの場合いわゆる利子本質論における第三の問題、すなわち利子は何から支拂われるかという問題に對する解答が、ケインズにおいて、少くともはっきりした形ではとりあげられていないことに基因するものと思われる。恐らくこのことは、既にのべたように、主としてケインズの利子論が、その理論の構造上このような問題に對して直接に特別の答を展開することを必要としないことによるものといえるであろう。けれどもこの點を中心として、一應ケインズの利子論において利子の源泉が何であるかを追及し、それに關聯して若干の問題を吟味しておくことは、單に流動性選好説に對する不當な誤解を解くために必要であるばかりでなく、それに對する内在的な批判を試みるという點からしても、決して無益なことではないと思われる。もちろんそれを追求することによって、いわゆる

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

る利子率の決定機構、あるいは經濟循環の規模の決定における利子率一般の國民經濟的意義に關しては、「一般理論」におけるそれとは若干異つた結論が生ずることとなるかもしれない。

二

利子の源泉が何であるかという問題を、直ちに利子は何から支拂われるかという問題におきかえてしまうことには、もちろんある種の異議が存在するであらう。したがってわれわれはまず、ある經濟量についてその源泉が何であるかが問題とされている場合、その源泉という言葉によって何が意味されているかを、はっきりしておかなければならない。もしそうでなければ、多くのいわゆる源泉論において、利子の源泉が利潤であるといわれる場合にも、それによって問題は少しも明らかにされることのできないからである。元來經濟循環を構成する一切の價値量は、過去および現在における生産物、もしくはその一定量に對する支配をあらわすものに他ならない。ケインズもまた、究極においては勞働のみが唯一の根元

的な生産因子であることを認めているのであるから、利子の源泉を問題とする場合、利子によって直接にその支配権をあらわされているものが何であるかという問が、それによって意味されているのであれば、かれにおいても、それは労働の生産物であると答える他はないことが明らかであろう。もし労働生産物のうち、直接労働に對して歸屬せしめられる部分を除く一切のものを指して、剩餘價值を體化している生産物と定義するならば、利子は明らかにこのような剩餘價值の一部であるといわなければならぬ。すなわち源泉という言葉は右のように理解するならば、利子の源泉と考えられた利潤そのものに對しても、さらにその源泉が問われることとなり、とくに利子の源泉を利潤とすることには、全く意味がないこととなってしまうであろう。利子の源泉が何であるかが問われている場合、そして多くの場合がそうであるように、それに對して利潤という答が豫定されている場合には、明らかに以上のような意味での源泉論とは違った別なことが、問題とされているのでなければならぬ。すなわち利子の源泉が問われている場合には、それによ

て、利子が何から支拂われるかということが問われているのではないかぎり、問題そのものが無意味となることを、われわれは豫め確認しておくべきである。いいかえれば、循環を構成する價值の流れのうちから、利子という特別の流れが分岐せしめられ場合、いわばその本流をなす價值の流れは何であるかを問うことのみが、いわゆる利子源泉論の眞の意味であると考えられるのである。もちろん利子の源泉という概念によって、これらのことは全く別のことが意味されている場合もないわけではない。すなわちある場合には、利子という經濟現象が何故に發生せざるをえないかということを明らかにすることをもって、いわゆる利子源泉論の主たる内容とする場合さえもあるのである。しかしそのような問題は、恐らくわれわれの第一または第三の問題のうちに含められることができるであろう。したがってもし源泉という言葉によって、このような利子の成立の根據が問われているのであれば、いまこれをケインズの利子論についてあらためて問題とする必要は少しもない。少くとも「一般理論」の第十七章には、それについての詳細な解答が展開

されているからである。したがってわれわれは、ケインズにおいて利子の源泉が明らかでないといわれる場合、それをこのように、利子が何から支拂われるかという問題にかぎって考えて差支えないであらう。

周知のようにアダム・スミスは、利子を利潤の分け前であるといひ、またシュムペーターは、それを企業者利潤に對する一つの租税に他ならないと考へた。ことにシュムペーターは、その「經濟發展の理論」の中で、はつきりと、利子はその源泉を利潤にもち、本質的には利潤の一分枝にすぎないといっている。すなわちかれらに對しては、企業者は貨幣資本を提供した資本家に對して、利潤の一部を引渡さなければならぬものと考へられていた。いかえれば、利子は明らかに利潤から支拂われると考へられていたのである。もちろんこのような見解は、經濟學においては、最も一般的な考へ方を代表しているものといつて差支えないであらう。ところでこのように一般に支持されている利子源泉論に對して、この考へを裏づけるものとしては、かつてスミスが「國富論」のなかでのべた有名な見解、すなわち利潤率の高い國また

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

は時代においては利子率も高く、前者が低下するにつれて、長い眼で見れば利子率もまた低下しているといふ見解のほかに、とりたてていふほどの理由が擧げられないことは、注目に値することである。長い眼で見れば、利子はその源泉たる利潤が減少するにつれて低下せざるをえない。そしてもっと短期的に見るならば、企業者の手に流入する純利潤は、それから控除せられるべき利子が増加するのに対応して減少する。すなわち企業者は、いわば利子控除前の總利潤に對して、資本家とその分け前を争う立場にある。したがって利子の最高限はこの總利潤であり、利子率はその範圍内において、兩者の勢力關係によつて決定されざるをえない。もちろん、利子の源泉を利潤に求めるすべての學説が、これほど粗雑な利子論を展開しているのではないことはいうまでもないところであらう。けれども源泉論においてそのような考へ方がとられてはいるかぎり、利子率の決定は、ある程度偶然的要因によつて左右されざるをえないこととなり、そのような考へ方をもつて近代的な利子率決定論に接するならば、それらはすべて、このような一定の狭い枠のなかで

の、純利潤と利子との分配率の決定に關するいわば末梢的な分析にすぎないように見えるかもしれない。すなわちそれらの利子率決定論は、總利潤の分配に關する企業者と資本家との勢力關係を、多少とも經濟的な要因によって合理化しようとする單なる術學的な試みにすぎないかのような印象を與えるかもしれないのである。

ところで、以上のように利潤を利子の源泉と見る考え方そのものは、利潤の成立に關する特定の考え方を前提することなしには成立しえない。前述のようなスミスの見解を承認するとしても、それだけをもって、このような考え方の根據とすることはできないであろう。そこではいかなる思想がこのような源泉論を支えているかを問題とする場合、われわれはそこに、利潤に關するいわば靜態觀が存在していることを指摘せざるをえないのである。このことは恐らくは、アダム・スミスによって展開された古典學派のいわゆる自然價格に對する特定の解釋に基因するものと思われる。スミスにおける自然價格という概念は、それを支えていた自然的秩序の想定を排除するために、それ以後の經濟理論においては、しばしば

生産費という概念によっておきかえられてきた。正常價格、生産價格あるいは生産費というような、普通の經濟學の教科書において見られる概念がそれである。もちろんこの生産費のうちには、スミスの自然價格がそうであるように、平均的または正常的とよばれる一定の利潤もまた含まれている。すなわち企業者利潤と利子とを含む一定の總利潤は、他の所得を形成する費用項目がそうであるのと同様に、その生産に参加する企業者に對する正當な報酬として、適當な額において支拂われざるをえないものと見做されていた。そして現實の市場價格がそれをめぐって變動する基準としてのこのような自然價格が、ある一定の高さに定まるのは、結局においてそれが、生産のために支出される社會的必要費用をあらわすものに他ならないからであるとされていたのである。もしそうであるならば、利子が利潤から支拂われるという考えも、決して不可能なことではない。年々の國民生産を支える經濟主體を、労働者と地主と資本家との三つの群に區別し、機能資本家としての企業者と貸付資本家としてのいわゆる資本家とを、同じ資本家群のなかにおける

分業的な分割と考え、さらにこのような主體群の區別を前提として自然價格を構成する諸費用を眺めるならば、企業者利潤と利子とが、同一の費用項目たる總利潤の各部分であるという見解は、容易に首肯できるはずである。このことは、リカードが別の觀點から主張した分配論における基本的な命題、すなわち利潤と賃金とは、互いに一方の大きが他方の小を必然的ならしめるという考え方の單なる應用にすぎない。

ところで、のちにマルクスの搾取説を導いたリカードのこのような思想、すなわち自然價格が一定の高さに定まるのは、それが支出された費用と當に等しいものを表わすからに他ならないとする考えが、スミスの自然價格論における本来の思想を、正當に發展させたものであるか否かということについては、根本的な疑問がある。市場價格が自然價格から乖離しているとき、それがいかにして再び自然價格の水準に向うかを説明している「國富論」の箇所を讀むならば、スミスにおいては、價格が自然價格を離れているかぎり、新たな資本の投下または引上によって、再び自然價格が實現されざるをえないが

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

ゆえに、それは一定の高さに定まるといふ考えが、明らかに認められるであろう。いいかえれば、自然價格が一定の高さにおいて成立するのは、財貨の生産において當にそれに等しい費用が支出されるからではなく、諸價格がその水準にないかぎり、資本家すなわちここでは企業者は、自己の受取る利潤に對して不満であり、その結果生産量は變化させられ、それにともなつて、價格もまた變動せざるをえないからである。すなわち自然價格は、

このような市場價格の變動の極限をあらわすものであり、企業者がその獲得しつつある利潤に照らして、自己の行動に満足するに至るであろう状態を規定するものにすぎない。スミスの自然價格論にあらわれた説明の一面を把えて、以上のようにそれを解釋することが許されるならば、「國富論」における經濟循環機構の分析は、決してシムペーターのいうような意味で靜態論的ではなく、反對に極めて動態論的であつたといふことができるであろう。しかも、その動態論的性格は、それを企業者の特別の行動様式に求めることができるという意味において、シムペーターのそれに極めて近いとさえ見るこ

とができる。もちろんこのようなスミス解釋論を展開することは、ここでの目的ではない。けれども、利子を利潤の派生物と見る見解が、結局はリカードによって極端な形において解釋されたものと同一の思想、すなわち自然價格はそれ自身生産に支出された費用そのものに他ならないがゆえに一定の高さに定まり、利潤もまた一定の大きさとしてそのなかに含まれるという見解を前提とすることなしには成立し難いと考えられる以上、このような見解を導く母體となつたスミスの自然價格論の性格を再吟味することは、決して無意味な試みではないであろう。ことに利子の源泉を利潤に求める利子本質論の多くが、しばしば自己の見解を印象づけるために、スミスの權威を持ち出してゐる事實よりしても、「國富論」における自然價格の動態論的性格に對しては、充分の注意を拂ふ必要があると思われる。

ところで利子の源泉が利潤であるならば、利子率の騰貴は、企業者の利潤を、直接に利子の増加と恰度同額だけ減少せしめるものでなければならぬ。もしも利子の増加または減少にもかかわらず、利潤は直接それによつ

て、影響されないことが證明されるならば、利子が利潤から支拂われるという意味での一切の源泉論は、その根據を失ふこととなるであらう。そしてケネー以來明らかになされてきた國民經濟における社會的な價值循環の體系に對して、正當な注意が向けられるならば、このように價值量としての利潤と利子との流れの大きさが、直接的には相互に無關係であるということが、實際にも證明できるのである。ケインズが「貨幣論」において展開した價值循環の圖式のうちには、利子の源泉を利潤に求めるという一般に承認された通説に對するかれの反對が、はっきりと表明されてゐると見ることが出来る。このことは、かれにおいて賃金、利潤、利子および地代等の收入を形成するすべての價值量が、全體として一つの循環を構成する價值の流れとして觀察されてゐる以上、論理的には當然の歸結にすぎないかもしれない。すなわち全體として觀察されたそれらの價值量が、生産用役の市場をも含めたすべての市場を通じての各主體群による一回かぎりの價值の移轉によつて發生する大きさとしてではなく、連續的な移轉によつて生ずる一つの流量として把え

られるならば、そうしてさらにそれらの流れが、全體として一つの閉じられた循環の體系を形成することに正しく注意が拂われるならば、水槽に満たされている定量の水を汲み出すような意味で、利子が利潤から控除されるとする見解には、はじめから成立の餘地がないといわざるをえないのである。ここではいわゆる利子源泉論は、利子が何から支拂われるかと問うことによつてよりも、むしろ、企業者はいかにして利子という一つの費用を支拂うことができるか、あるいは究極において誰が利子を負擔するかと問うことによつて、一そう良く問題の所在を明らかにすることができるというべきであろう。

三

すでに觸れたように、「一般理論」においては、いま問題となつてゐるような意味において、とくにケインズの利子源泉論を推察できる個所は見當らないように思われる。もちろんそれは、主として「一般理論」においては「貨幣論」におけるような企業者利潤という特別の經濟量が、分析の表面から姿を消してゐることに基づくもの

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

と見ることができよう。すなわちここでは、「貨幣論」の場合のように、全體としての經濟規模の變動を、直接に企業者利潤の期待値と實現値との關係から説明するという方法は、多少とも分析の背後に押しやられることとなり、それにもなつて、企業者の収入と費用との差額が、全體の價值循環においていかにして發生するかを中心として行われた事象的な諸關係についての敘述は、少くとも理論の表面からは一應姿を消してしまつてゐるのである。「一般理論」における資本の限界効率という概念は、普通の經濟理論で考えられている利潤率もしくは豫想利潤率とは異なる概念である。それは豫想された將來の利潤を、それを生むに必要と考えられる資本財ことに固定資本財の存在量と對比して考察しようとするものである。すなわちケインズは、限界効率という概念を用いることによつて、企業者が自己の設備資産を擴張しようとする場合にとる特定の評價態度を語つてゐるにすぎない。利潤は、生産と販賣とを通じて新たに企業者の手に流入する資産と、かれがそのために支出する費用との單なる差額である。もちろん生産は、資本財のほか

労働および土地の一定量を使用することによってのみ行われる。したがって、生産物の生産と販賣とを通じて實現された利潤のすべてを、單に労働または土地の使用に基因すると見做すことが無意味であるのと同様に、これを資本ことに設備資産の在量とだけ比較することもまた客觀的には意味がないといわざるをえない。すなわち限界効率という概念は、企業者の行動様式についての特定の假設にかかわる概念であって、このような特定の假設をはなれては意味をなさないものである。いいかえれば、利率が資本の限界効率と均等するということをもって、ケインズにおいては、將來において發生すべきものについてであれ、現在すでに獲得されつつあるものについてであれ、利子が利潤を源泉としてそれから支拂われると考えられていたとすることはできないであろう。しかもこのことは、企業者の主觀的計算についても、必ずしもはっきりと述べられているわけではない。すなわちケインズにおいては、利率の上昇が、利子費用の増加分だけ企業者の豫想利潤額を減少せしめ、それによって限界効率を下落せしめると考えられていたか否かは、

必ずしも明らかでないように思われる。しかし、たとえばそうであるにもせよないにもせよ、限界効率の理論の全體は、資本設備ことに固定資本の擴張という企業者の活動の特定の一面だけについて觀察されたその行動様式に關するケインズの特定の假設を展開したものに他ならぬ。もちろんこのような行動様式が、ここでいわれた意味での企業者の投資活動一般に妥當するという假定は、このような投資財についての独自の價格系列が、事實としてすでに客觀的に成立しているという認識に、その根據をもつと考えられなければならないであろう。それはともかく、一定の現在設備を前提として生産の規模を決定する場合と、その設備そのものの大きさを決定する場合とは、企業者は別個の行動原則にしたがってその行動を決定すると考えられているのではないならば、かれらの投資におけるこのような行動が、有效需要の原理において假定されるようなさらに一般的な假設、いいかえれば極大利潤の追求という行動原理に照らして、果して客觀的に正しいか否かが問われなければならないはずである。またたとえそれとは反對に、二つの別々の行動原

理が互いに異質のものとしてはっきりと認められている場合にも、それらが相互に矛盾しないか否かという問題は、これを回避することができないはずである。ところで、周知のように限界効率の理論のうちには、このような問題に對して、判定の根據となるべき事象の必然的な關係の分析はふくまれていない。したがって、いまここで問題となつてゐるような事象の客觀的な關係の分析を對象とする利子源泉論について、それに對するケインズの考えを明らかにするために、これをそのいわゆる限界効率の理論に求めようとするのは、的外れといわなければならぬであらう。

ケインズの「貨幣論」は、賃金、地代、利子および利潤等、經濟主體の收入をなす一切の經濟諸量を、價值循環という一つの事實に則して把握した點において、最も著しい特徴をもつてゐる。しかもそれは、この價值循環から企業者利潤という動態的な經濟量を抽出した點において、最も優れた特徴をもつてゐるのである。そこでは、究極において企業者の行動の成果を判定し、その生産規模の決定にあつて最終の基準をなすものと考えら

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

れる利潤が、一つの流れとしていかにして循環において成立しうかが明らかにされている。もちろんここで、企業者と資本家とは機能的にはっきりと區別され、すべての經濟主體は、全體としての經濟循環において占めるそれぞれの位置と役割とにしたがつて、直接に國民經濟の規模を決定することを任務とする企業者と、企業にその用役を提供することによつてかれの指導する生産過程に参加する生産因子の所有者との二つの集團に區分される。經濟主體をいくつかの群に區別し、そのおのの群に對してそれぞれの行動原則を假定する場合、基礎的な主體群としていかなるものを選び、かつそれにかなる性を歸屬させるかといふことは、もとより解かるべき問題の性質と、研究者の直観とによつて定まることである。「貨幣論」においては、資本家とは機能的に區別された企業者による、社會的な生産規模の決定とその變動とを明らかにすることが、直接の研究の對象とされ、そしてこの機能上の企業者に對しては、極大利潤の追求ということが、その行動原則として要請されてゐたと考えることができる。ところでこのような意味での理

論の基礎的構造は、ケインズ理論の基本的特徴をなすものであり、それは、「一般理論」においても少しも變更されてはいないのである。

「一般理論」における均衡成立の究極的要因は、企業者の期待する極大利潤が當に實現されるという一點にある。個別的な企業者がそれぞれに期待する極大利潤を、その社會的な集計量において考える場合、もはやこれを極大利潤という言葉で呼ぶことが適當でないのは、いうまでもないところであろう。したがってそれは、正常利潤とよばれざるをえなかつたのであるが、總需要價格と總供給價格との均等點においては、當にこの正常利潤だけが含まれるのであり、均衡點における企業者の賣上高と他のすべての點におけるそれとが區別されるのは、それらがこの正常利潤と當に等しい利潤を含むか否かというただ一つのことにかかわるのである。すなわちこの正常利潤という概念は、「貨幣論」における「企業者の正常なる報酬」と全く同一の内容をもつものに他ならない。周知のように「一般理論」においては、はっきりと企業者は極大利潤を追求するということが假定されているの

に對し、「貨幣論」においては、このことは必ずしも明示的にはなされていない。けれども、いずれの場合においても、實際の利潤がそれから外れている場合、いかなる原理が企業者を驅って生産規模の變動に向わせるかを問題とするならば、定義によつてという無意味な答を回避しようとするかぎり、われわれは、正常利潤または正常報酬を以上のように解釋せざるをえないであろう。結局、企業者の極大利潤の追求が、經濟の均衡状態とその規模とを決定し、正常利潤と實際の利潤との齟齬が、一つの均衡から他の均衡への經濟的動態的徑路を説明すると見る點において、ケインズ理論の基本的構造には、二つの著作を通じて少しも變りがないと考えることができる。そしてこのことはさらに、兩者における主體群の區分とその内容についても妥當するのである。すなわち、これを當面の問題に關することがらにかぎつていうならば、兩者における機能上の企業者集團は、全く同一の内容をもつものである。「貨幣論」においては、すでに述べたように利潤を受取る企業者と、利子が歸屬せしめられる資本家とは、はっきりと區別される別々の主體群に含

められていた。そして「一般理論」においても、たとえば金利生活者の安樂死が説かれ、貨幣資本家とは區別された企業者の積極的活動に多くの期待がかけられている点からも明らかのように、この區別は變更されていないのである。企業者と資本家とが現實に同一の人格的主體である場合にも、それらは機能上別個の主體群に含められ、そして利潤と利子とは、そのように區別された企業者と資本家とのそれぞれの収入をあらわすことになる。それゆえにわれわれは、流動性選好説が最も明瞭な形で展開されている「一般理論」の利子論を對象としながら、ここではほとんど觸れられていないいわゆる利子源泉論を、ケインズについて明らかにするために、安んじてこれを、「貨幣論」における價值循環の分析のうちに求めることができるのである。

四

企業者によって支拂われる因子費用すなわち生産因子の所得と、消費者が消費財の購入を通じて企業者集團に與える収入とが、循環における支拂手段の同一の流れか

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

びなるという思想は、ケインズ理論において終始一貫その基礎におかれてきた構想である。このことは、すでに多くの學者によって指摘されているように、「貨幣論」においては最も明瞭な形でその循環圖式のうちに展開され、「一般理論」においては、投資乗数の理論という形でありあげられている。ところでこのような支拂手段の循環を通じて、一つの餘剩たる企業者利潤の流れがいかにして成立しうるかを、首尾一貫して説明することに成功したという点において、「貨幣論」はさきにも述べたように、ケネー以來の經濟循環理論の發展に、一つの輝かしい業蹟を残している。元來企業者集團の全體に流入する利潤は、生産と流通とを通じて、かれらの手に獲得される資産の純増加分を意味するものでなければならぬ。ところで一期間の生産においては、企業者の手許において、提供された生産因子の用役の流れが生産物に轉化されるのであるが、この生産物のうちから、前期以來の資本財すなわちすでに蓄積されている固定資本および流動資本 (circulating capital) 等の生産財の消耗補填に當てられる部分を除いた残額としての純生産物は、それが

どのように使用されるかにしたがって、新投資財と消費財との二つに區別される。生産諸因子の提供する用役の流れに對しては、もちろんこれと逆の方向に流れる企業の生産因子に對する費用支出の流れが對應しなければならぬ。このような費用のうちには、生産因子の提供する用役の對價だけが含まれなければならないから、もちろんそのなかに利潤を含むことはできないのである。機能上他と區別された企業者の中には、單に現に獲得されつつある利潤を基準として生産の規模を決定する企業者のいわば頭腦だけが含まれるのであるから、現實の企業者が、企業の經營のために支出する勞働に對して賃金をも受取る場合には、それはかれの經營勞働の提供とそれに對する賃金の支拂として取扱われなければならない。このシユムベーターのいわゆる企業者賃金は、生産因子の所得の流れのうちに含まれるけれども、それが利潤とは全く異つた收入であることはいうまでもないところであろう。もちろんこのように規定される企業者は、實物資本の用役に對する對價としての利子をも費用として支拂わなければならない。たとえ現實の企業者がそれ

を實質費用として支拂う必要のない場合にも、それはつねに機會費用として費用項目のうちに數えられるべきであらう。この間の事情は、われわれのいわゆる企業者賃金の場合と全く同様である。すなわち利潤だけを除き、利子をもふくめた一切の社會の所得の流れは、企業者によって支拂われる因子費用、あるいは生産因子の所得の流れのうちに、一括して取扱われることになるのである。ここで最初に指摘したように、需要に比べて制限されている貨幣の供給に對して支拂われる利子を、同時にまたそれ自身資本財の用役に對する對價に等しいとすることについては、特別の説明が必要であらう。しかしそれについては、後に觸れる機會がある。いずれにせよ、以上のような説明は、利子の取扱いに對する一點を除けば、近代的經濟理論における周知の分析方法にすぎないから、反對者によって繰り返えし主張されているいわゆるスミスのドグマの批難がなかつたならば、とりたてて述べるほどのことではなかつたかもしれない。ここでは、すべての經濟主體が、企業者と生産因子との二つの集團に區別されているということ、そしてこの二つの集

圖を環流する價値の流れが問題となつてゐるといふことが、はっきりと了解されるならば、以上のような誤解はその根を斷つことができるであらうと思われる。すなわち利潤を形成する價値の流れは、マルクスの圖式がこれを示してゐるように、企業者集團の内部におけるいわゆる不變資本の交換からは、決して發生することができないのであるから、利潤をも含めた社會全體としての純收入の流れを分析するためには、われわれは安全に、舊資本財の消耗補填にともなう企業者集團の内部的な價値の流れを捨象することができるのである。

さて周知のようにケインズは、以上のような意味で企業者全體によつて支出される生産費、あるいは生産因子の所得を、一期間の流量について E と定める。生産因子がその一部 S を貯蓄するならば、消費財の購入を通じて、生産因子から企業者に向つて流れる支拂手段の流れ $E-I$ が發生する。これらの相互支拂は、この徑路にそつて繼續的に繰り返される一定量の支拂手段の反復的な流通によつて形成される同一の流れの各部分であることが、注意されなければならない。すなわちこの流れを形成せ

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

しめる通貨の平均的な保有量が、各主體群の間で一定の高さを保つかぎり、この循環を構成する流れの大きさは不變であり、企業者から生産因子への一定量の支拂があるときには、同じ瞬間に、同額の支拂が、生産因子すなわち消費者から企業者に向つてなされざるをえないのである。ところで、このような消費を通じて生産因子の手に渡される生産物、すなわちこの意味においてのみ消費財と定義されている財貨の生産において、企業者が生産因子に支拂う費用の流れを $E-I$ とするならば、差額 $(E-S)-(E-I)=I-S$ すなわち $Q_1=I-S$ は、企業利潤の基本的な部分を構成する。企業者はもちろん生産因子に對する他の費用支出の流れ I を支拂ひ、全體として、 $(E-I)+I=E$ なる支拂を行わなければならない。したがつてそのためには、直接に消費財の販賣を通じてえられる餘剰 $Q_1=I-S$ と、生産因子が循環から引きあげる貯蓄 S とを、再び循環に取り入れて、流れ $(I-S)+S=I$ を、かれらの手に確保しなければならぬのである。この場合循環の第二の部分、すなわち、全生産物から前に定義した意味での消費財を差引いた新

投資財の生産を通じて、その大きさが I' に等しいような支拂手段の流れが成立することには、疑問の餘地がないであろう。ここでも、さきののべた第一の循環におけると同一の事情が妥當する。すなわちこの循環的な流れを形成する通貨の保有量が、兩方の主體の側において一定の平均的な大きさを保って變化しないならば、流れの大きさは各瞬間において同一の平均値をとり、企業者から生産因子への一定の支拂に對しては、利潤と生産因子の貯蓄とから構成されるそれと同額の企業者集團への支拂手段の流れが成立せざるをえない。周知のようにケインズは、これら二つの基本的な價值循環の徑路に對して、それらに比ぶれば多少とも副次的な企業者集團の内部における相互支拂を抽出している。すなわち、 I' とは異なる意味において、新投資財の市場評價による總價格を I とすれば、 $Q_2 = I - I'$ は、企業者利潤の第二の部分形成する。そしてこの場合にも、企業者集團の内部取引の部分についていえば、さきの場合と同様にして、新投資財を販賣する企業者群がそれを購入する企業者群から受取る利潤 Q_2 の流れは、後者が前者に對して提供する支

拂手段の流れと正確に一致し、兩者の間には各瞬間において、所與の一期間につき Q_2 なる大きさの循環が成立する。このことは、さきのわれわれの説明に照らして容易に了解されるところである。以上のような説明は、各經濟主體の通貨保有残高が變化しないかぎり、支拂手段の流れは一定の大きさにおいて、循環を完結するといふ論理的に自明なことがらを述べたものにすぎない。消費、貯蓄、投資、生産因子の所得および利潤等の經濟諸量は、すべてその社會に存在する貨幣の一定量が主體群の間を反復的に流通することによって形成されるそれぞれの流れの大きさである。それらは、觀察の對象とされる期間のある時點において、全額が一舉に支出され、かつ他の時點において一度に受取られるかのように考えられるべきものではない。したがって、たとえば、この意味で、流量としての全體の投資と貯蓄との前後關係を問題とし、總收入と總支出すなわち所得の受取とその處分との前後關係を問うことは、意味をなさないのである。すべてこれらの事情が正しく理解されているのであれば、「貨幣論」における循環圖式の構造を説明するため

に、以上のように通常の解説書に見られるものとややその趣を異にする街學的な表現をとることは、全く不必要であつたであらう。周知のようにケインズは、利潤は企業者の蓄積された富の價値の増加分をあらわすものにならざり、それらはまた國民的産出物すなわち國民分配分の價値とその生産費との間の、ともに貨幣をもつて表示された差額を説明する殘高たるのみならず、すべての期間における國民的富の増加分の價値 (I) と生産因子の貯蓄の合計 (S) との差額を説明するものにすぎないとして、循環觀察に關するわれわれの説明を簡潔に表現してゐる。すなわち、 $Q = I - S = (I - I) + (I - S) = Q_1 + Q_2$ 。

このようにして企業者利潤は、それがどのような大きさであるにもせよ、投資の總價格と生産因子の貯蓄との差額として發生する。すなわち社會全體としての利潤の大きさは、しばしば不用意にいわれることがあるように生産要素としての實物資本の生産性というようなものは、全く關係がないのである。少くともこの點に關するかがりケインズの認識は、マルクスにおける場合とそれ

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

ほど違つてはいないように思われる。ケインズにおいては、いわばマルクスの場合における資本家による餘剩價値の收奪または搾取に相當する事實が、循環を通じていかなる機構を媒介として實現されるかということに注目されてゐるにすぎないといつても差支えないであらう。もちろんケインズの場合には、再生産表式の剩餘價値は企業者利潤だけを意味することになる。そして以上のような循環觀察を注意すれば直ちに明らかであるように、流量としての利子の増加は、それ自身としては、決して企業者の集團に流入する利潤の大きさを減少させるものではない。それは當に、資金支拂の増加が、それ自身として、決して利潤の減少をもたらさないと全く同様である。個別的企業者の一回かぎりの生産と販賣とについてみるならば、そのときには、企業者は利子率の騰貴を費用だけの増加と見做して、これを同時に収入の増加をもたらし、それは理解しないであらうし、また多くの個別的企業者については、それが正しいかもしれない。けれどもこれを全體の企業者についてみるならば、利子費用の増加は、それが貯蓄せられないかぎり、全額企業者集

團に流入する収入の流れの増加となつてあらわれる。すなわち利子費用の増加がどれほど大であろうとも、利潤は收支同額の流れの増加によつて、少しも影響されることなく、同一の高さにとどまりうるのである。もちろん實際の經濟循環において利子率が騰貴する場合、それによつて利潤が少しも影響を受けないと考えるのは、決して現實的ではないであろう。しかし實際の場合が一般にそうであるように、利子率の騰貴につれて利潤の減少が生ずるとしても、そのような事實は、利子がいわゆる總利潤から支拂われるとする利子源泉論に對して、何らの證明をも與えるものではない。利潤の減少は、生産因子の所得構成が、利子收入者すなわち一般には高額所得層の側において厚くなつたために生じた生産因子の貯蓄性向の増大か、投資の流率 (rate of investment) の減少、もしくはその兩者によつて、差額 $T-S$ が減少せしめられたことを表わすものにすぎないのである。いいかえれば、利潤の減少は、この場合それから支拂われる利子費用が増加したがゆえに、その増加分だけ減少するということを意味するのでは決してない。もしもこの場合企業

者が集團として、利子率の騰貴にもかかわらず、その投資を生産因子の貯蓄の増加額だけ増加させることに成功するならば、あるいは生産因子の所得の増加が全額消費の増加にあてられるならば、そして最後にケインズがのべているように企業者がその貨幣利潤を消費に使用することによつて、増加しようとする生産因子の貯蓄率を再び減少せしめるならば、全體としての利潤は、支出される利子費用の増加にもかかわらず、少しも減少することはないのである。すなわち集團としての企業者は、原理的には任意の大きさの利子費用を支拂うことが可能であり、賃金や地代を利潤のうちから支拂うのではないのと全く同様に、利子についてもそれを利潤から支拂うのではない。それでは利子は、結局誰が負擔するのであるか。われわれはつぎに、「貨幣論」の循環圖式から、この問題に對していかなる答を導き出すことができるかを明らかにしなければならぬであろう。

五

經濟の完全なる均衡状態、すなわちいわゆる靜態均衡

においては、生産因子の絶對的稀少性に基づいてその所有者に歸屬せしめられる賃金および地代の他には、いかなる所得も發生しうる餘地はない。周知のように、この有名なシユムペーターによって定式化された命題は、今日ではもはや幾分時代おくれものと見做され、ひとびとの關心をひかなくなっているように思われる。けれどもそれは、決してこの命題そのものが論理的に支持され難いことに基づくものではない。現實の經濟が、つぎつぎに行われる企業者の創造的破壊によって、つねに中山博士のいわゆる「既に發展の過程にある經濟」にあるために、靜態均衡において利潤と利子とがともに消滅するという命題は、資本主義經濟の運動法則の理解にとつては全く關係のない單なる論理的遊戯にすぎないかのように見られている。しかし現實には一度も消滅したことのない利潤や利子が、それ自身何であるかを明らかにして、それは究極的には成立し難い單なる剩餘に他ならないと歸結されているにすぎないのに對し、靜態においては利潤なく利子なしという命題だけがつねに激しい批難の對象とされてきたことは、了解し難いことといわざるをえない。

ケインズの利子論における利子源泉の題問について

ない。利潤が企業者の収入として成立しうるのは、企業者が、消費者の消費意志に對して、生産物の供給を制限するからである。生産物の稀少性が、企業者によって相對的に高められるがゆえに、企業者は餘分の収入すなわち利潤を自己の手に收めることができる。いいかえれば消費者は、價格が企業者の支拂う因子費用に等しければ實現しえたであろう需要に對して、生産物の供給が相對的に制限されているために、利潤という一つの餘剩をも含めて企業者に代價を支拂うのである。このことはたとえば、ケインズの循環圖式における Q_1 の發生を見れば直ちに明らかであろう。消費者すなわち生産因子が Q_1 を支拂おうとするのに對し、企業者は消費財の供給を Q_1 に制限する。差額 $Q_1 - Q_2$ がかれらの手に流入するのは、企業者が、投資財の生産を生産因子の貯蓄以上に實行することにより、消費財の供給をその需要に對して制限するからに他ならない。

ところで、周知のようにシユムペーターは、利潤の發生を企業者のいわゆる新結合が行われる場合にかぎった。しかもこれを、その新結合が、いわゆる信用創造に

より、循環を通じて生産因子から環流せしめられるもの他に、新しい追加的支拂手段によって金融される場合にだけ發生しうるものとしたのである。しかしシユムペーターにおいては、この利潤がいかなる大きさのものであり、それが全體の價值循環からいかなる機構を通じて與えられるかということについての分析は行われなかった。のみならずケインズが明らかにした利潤成立機構の説明から見ると、シユムペーターは發展における新投資の量的大きさに注目するよりも、むしろその質的な側面すなわち新結合という行動に注意を集中することによって、企業者利潤の特質をはっきりと把むことに失敗しているように思われる。もちろんケインズにおいても、新資本が稼動し始める以前と以後との均衡的な價值の循環が、はっきりと完全雇傭を前提として考えられていたのであるならば、新資本は、單にその量においてのみではなく、必ずやその技術的性質、すなわち必要とする土地および労働との組合せにおいて、一定の制限を受けると考えざるをえなかったであろう。この分析はケインズにおいては全く缺けており、シユムペーターにお

いては、單に新資本の一般的な革新的性質についてのみ語られているにすぎない。いずれにもせよ、利潤の成立にとって必要な最も基本的なる條件は、投資が行われるということ、すなわち事實として發展が存在するということである。投資すなわち資本の蓄積が行われることによつてのみ、消費者の需要を制限することが必要となり、またそれが基本的に可能となる。生産因子の貯蓄は、さらにこの企業者利潤を制限して、資本財に對する所有權の一部をかれらの手に確保するものにすぎない。いいかえれば、ケインズも指摘しているように、 S は、 Q とともに單に I の究極的な意味での所有權が、誰に歸着するかを示すものである。このことは、ケインズの有名なバナナ園の寓話によつても明らかどころであらう。すなわち投資が零であるならば、いいかえれば、事實として發展がないならば、生産因子の貯蓄は存在しえないのである。生産因子が企業者の供給制限に對し、自ら需要を制限することによつて、この供給制限を事實上相對的に無効ならしめることに成功しうる場合にのみ、利潤 Q は消滅しうる。すなわち、 $I=S$ であれば、その

かぎりにおいて利潤の中心となる。けれども利潤を成立せしめるための供給制限が、投資が行われるという基本的な前提においてのみ可能であることは、もはや多くの説明を要さずして明らかなるところであろう。この基本的な場合の他に偶然的に利潤が発生しうるのは、企業者の利潤の消費、すなわちケインズによれば生産因子の負の貯蓄によって、需要に對する相対的な供給の制限が生ずる場合だけである。それは、たとえばマルクスの單純再生産の表式が示しているように、資本家による剩餘價値の消費によってのみ剩餘價値が實現される場合、すなわちわれわれの利潤の成立が可能となる場合だけである。しかしこのことは、それによって利潤が多少とも繼續的に成立しうること證明するものではない。實際に全體としての生産因子が過去の貯蓄を消費するとしても、これはかれらがすでに所有する資産の大きさ如何によって、狭い限界内にとどめられざるをえないであろう。資本主義的體制が生産力の發展において一つの歴史的役割を果しうるのは、利潤を追求する企業者行動が、同時に資本の蓄積を必至ならしめ、この投資がとどめられた瞬間に

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

は利潤もまた消滅するという基本的な關係をそこに含んでいるからである。個々の企業者は、生産物の費用を低減させることにより、他の企業者の犠牲において、自己の手に餘剰を獲得しようと努力するであろう。それが個別的にも全體的にも、資本の有機的構成を高める結果となることはいうまでもない。しかし、個々の企業者が費用を低減させるということは、決してそれだけで全體としての企業者に利潤の發生を保證するものではない。もしも循環の全體において一つの差額が発生しないならば、一群の企業者の費用節減による個別的な利潤の發生は、他の一群の企業者の蒙る同額の損失の發生によって完全に相殺されざるをえないであろう。いいかえれば、個別的な企業者の極大利潤の追求を究極の動因として行われる再生産の様式、すなわち一つの歴史的經濟體制としての競争資本主義が、經濟的發展ないし資本の蓄積という一般的な課題に對して、よくこれに答えたのは、資本の蓄積すなわち投資が、生産因子の貯蓄を超えるほどに急激に實行されることにより、つねに全體としての企業者集團に巨額の利潤を實際にもまた保證しえたからで

ある。恐らく資本主義體制の歴史的な存在理由は、このようにないわば理性の狡智に基づくものと見られるべきであらう。

ところで發展においては、シムムベーターの見るように、企業者は生産因子が消費を通じてかれらに還流させる以上の支拂手段の流れを必要とする。貨幣經濟においては、貨幣を確保しないかぎり、企業者は生産因子の支配に成功することができない。この貨幣の供給が制限されているならば、それに對しては、一つの對價すなわち利子が支拂われざるをえない。企業者がこの利子を支拂うならば、それは再び、生産因子の消費支出を通じて、かれらの手に還流する。いいかえれば企業者は、消費者が供給の制限に對して利子をも含めてその生産費以上を支拂う用意があるがゆえに、制限された貨幣の供給に對して利子を支拂うことができる。すなわちシムムベーターがいうように、發展においてはじめて利潤と利子とが発生する。しかしそれは決して、再びシムムベーターがいうように、利潤の一部が利子として控除されるということの意味するものではない。利潤と利子とは、發展に

おいてそしてそこのみ、相互に獨立に發生するのである。少なくともケインズの循環圖式は、この認識を前提とすることによってのみ正しく理解されることができであらう。ところで企業者の貨幣需要が相對的に制限されるのは、かれらが新投資すなわち發展を金融することを目指すからである。そして新投資が行われるのは、結局は實物資本の限界生産力が正の値をとっているからである。それが正であるかぎり、利子費用を無視するならば、企業者はさらに資本の蓄積を進めることによって、生産物の單位あたりの生産費を減少せしめることができる。もちろんこのことは、直ちに企業者集團の利潤の増加を保證するものではない。けれども個々の企業者は、他に先んじてそれを行うことによって、全體としての利潤のうち自己に歸屬する分け前を大ならしめることを期待することができる。一般にこの資本の限界生産力は、實際には企業者が、多少とも正確な計算によって推定しうるところのものである。ところで實物資本を支配するために、企業者はまず、その生産に要する因子費用を支拂うに十分な貨幣を必要とする。したがって、この貨幣

の供給に對して支拂われる利子率と實物資本の限界生産力との間で、前者が後者よりも小であるかぎり、企業者は自己の支配する實物資本を増加して、單位生産費の低下を期待するであろう。すなわち追加的な貨幣の需要が生じ、その供給が限定される點において、兩者は均等とならざるをえない。このようにして實物資本の稀少性のゆえに資本に歸屬すべき利子は、貨幣經濟においては、その稀少性を生ぜしめている制限された貨幣の供給に對して支拂われることになるのである。企業者の利潤の極大化が、いかにして行われうるかということを徹底的に考えぬくならば、われわれは結局において、利子率は實物資本の限界生産力とよばれる一つの比率に等しいという結論に到達せざるをえないであろう。ここにいう資本の限界生産力は、いわゆる資本の限界効率とは決して同じ概念ではない。ケインズは周知のように、「一般理論」においてはもちろん「貨幣論」においても、資本の限界生産力という概念を使用してはいない。したがってわれわれの場合には、はじめにも述べたように、利子率の決定ないしその國民經濟的意義に關しては、ケインズとは

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

やや異った結論に達せざるをえないであろうと思われる。しかしここでは、利子率の決定に關する問題が直接の對象とされているわけではないのであるから、このことについて多くを論ずる必要はないであろう。われわれのこれまでの主張は、ただ單につきのこと、すなわち極大利潤の追求ということだけを企業者の唯一つの基本的な行動原則と假定し、それが、循環を構成する經濟諸量の相互依存關係を通じて、いかにして實現されるかということを問題とするかぎり、利子率は資本の限界生産力に等しからざるをえないとするにある。しかしその場合にも、ケインズにおいて利子率が資本の限界効率によって定まるのではなく、眞理は當にその逆であるとされたのと同様に、われわれの説明においても、利子率が資本の限界生産力によって定まるといふ結論は、決して出てこない。すなわち、貨幣の供給が制限せられないならば、少くとも資本の限界生産力が一定の高さとどまり、うるといふ理論的根據は存在しないのである。資本の稀少性は、決して土地や労働のそれのように、根元的なるものではない。實物資本は、それ自身土地と労働との使

用によって増加されうる生産物の一つにすぎないからである。したがって、貨幣の稀少性によって利子率がある正の値をとらざるをえないがゆえに、資本の限界生産力と利子率とが正の値で一致しうる点において、實物資本の生産はとどめられる。すなわち、利子率はわれわれのように考える場合にも、決して資本の限界生産力によって定められるものではないのである。もちろんこのようなことは、われわれがいま問題としてゐる利子の源泉に關する問題とは、直接には何の關係もない。資本の限界効率と利子率とが等しいからといって、それが少しも利子が利潤から支拂われることを意味しないのと同様に、資本の限界生産力と利子率とが等しいとしても、それは單に、利子が資本の用役に對する對價に等しいことを意味するだけであつて、それによつて、利子が何から支拂われるかという問題に對する特別の答が與えられるわけではないのである。われわれはただ、利子率と資本の限界生産力とが均等せざるをえないという歸結が導かれる場合にも、それによつて、われわれのいわゆる利子本質論における第一および第二の間に對するケインズの場合

が、少しも修正を必要としないことを指摘しようとするにすぎない。すなわち、われわれの場合にも、利子率と資本の限界生産力が必ず正の値をとらざるをえないがゆえに、正の値に定まるのではない。逆に利子率が正の値に定まるがゆえに、企業者の投資活動は、資本の限界生産力が零に達する以前において、とどめられざるをえないこととなるのである。

ケインズのいわゆる利子率決定の流動性選好理論が、もはやそのままの形では支持され難いことは、既にヒックスやハンセンのその後の分析によつて明らかである。けれども、それによつて既述のような利子論における四つの基本問題の第一および第二に對するケインズの解答は、少しも修正を必要としないであらう。すなわち、利子は貨幣に對して支拂われ、それは貨幣の供給が制限されるがゆえに支拂われる。そしてこのような貨幣の供給の制限は、暗黙のうちに完全雇傭を前提とする「貨幣論」においては結局において、市場利子率を自然利子率以下に維持しようように任意に貨幣の供給を増加することはできないという必然性において把えられた。

「一般理論」においては、さらに公衆の投機的動機に基づく心理的な流動性選好が、不完全雇傭の状態においても、流れとしての流通貨幣の供給量に絶対的な制限を與えてしまうという點に、注意が集中されることになった。すなわち「貨幣論」においては、利子率が自然利子の水準を下廻る場合にも、貨幣量の増加は決して企業者の新投資を金融する資金としてかれらの手に流入しえないうえに、利潤「 r 」を急激に悪化せしめ、結局はこの増加分の貨幣を流通に流入することができないという基本的關係が注目されていたのである。この意味において「貨幣論」における貨幣供給の制限は、流通機構のなかに存在する必然的な關係、より具體的にいえば、價値の循環が、企業者をしてその實物資本の蓄積のために、一定の限度を超える任意の貨幣量を確保することを不能ならしめるという事實のうちに求められた。これに對して「一般理論」においては、存在量としての貨幣に對する社會の需要函數のもつ特殊な性質から、流通を満たす貨幣の量に一定の制限が與えられることに、關心が向けられることになったのである。けれども兩者を通じ

ケインズの利子論における利子源泉の問題について

て、第一と第二の間に對するケインズの答は、根本的には少しも變更されていない。「 r 」の「 r 」という「貨幣論」における基本的認識は、投資はそれが一度一定の大きさにおいて金融されるかぎり、つねに同一の貨幣量をもって、反復的にその大きさだけ満たされうることを示している。すなわち一定の利子率のもとにおいて、資本市場に流入する資金の流れと、それから流出する資金の流れとが等しいならば、そのことは決して市場に放資を求め、貨幣が全く残留しないことを意味するのではなく、反って、市場にいわば沈澱している貨幣の數量が不變の大きさに保たれることを意味するにすぎない。利子率の變動において、種々の高さの利子率とこの市場にいわば沈澱する貨幣數量との關係が注目されるならば、「貨幣論」の循環分析を基礎として、これに「一般理論」の利子率決定の流動性選好理論を接續せしめることには、恐らく何らの困難もともなわれないと考えることができるであろう。すべてこれらのことは、貨幣の市場においてのみ考えられることではない。實際に、多くの商品の場合がそうであるように、商品價格が流れとしてのその需要量と

供給量とを一致せしめるものと見られるのであれば、それはまた同時に、その價格において市場に存在する商品の貯蔵量が變化しないことを意味するのでなければならぬ。このように價格、流れとしての需給量および貯量との間に存在する一般的な關係を、貨幣をもふくむすべての財についてつきつめて考えることは、それ自身また別個の主題を構成することになるであろう。ここでは簡単に、貨幣の供給が制限されざるをえないという基本的な事實のうちにケインズ理論における利子發生の根據を求めようとする場合、「貨幣論」と「一般理論」とにおいては、直接の興味の對象とされたものについて、著しい相違があり、また分析方法における大きな轉換があったことは認められるとしても、それは決して、われわれの第一および第二の問題に對するその根本的な見解の變更を意味するものではないことを指摘するにとどめたい。われわれはさらに、「貨幣論」の循環圖式を支えるケインズの基本的構想を分析することによって、第三の問題、いいかえればそのいわゆる利子源泉論について、若干の結論をうることができた。すなわち、利子は利潤からで

はなく、利潤とともにしかもそれとは獨立に發生し、企業者はその全額を、利潤とは嚴密に區別された費用にくめて消費者の負擔に歸しうるがゆえに、これを支拂うことができるのである。いわゆる利子率決定の流動性選好理論においては、もちろんその内容について、未だ多くの吟味を要すべきものが残されているというべきであろう。けれどもそれをもって、この極めて特徴的な利子理論を、利子の本質論を缺き、ことにいわゆる利子源泉論を無視するがゆえに極めて表面的な理論にすぎないとする見解に對しては、われわれは決してそれに賛成することができなうのである。

(この稿に引用した主要な文献を参照した。)

Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, 1930, vol. I, II; do. *General Theory*, 1936; Hansen, A. H., *A Guide to Keynes*, 1953; Föhl, C., *Geldschöpfung und Wirtschaftsverkehr*, 1937; Chipman, J. S., *Inter-sectoral Money Flows and Income Formation*, 1950; Smith, A., *Wealth of Nations*, Cannan's ed. 1920; Ricardo, D., *Principles*, Gonnert's ed. 1924; Schumpeter, J. A., *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2 aufh., 1926; Schneider, E., *Einführung in die Wirtschaftstheorie*, 1953, Bd. I, III.